

第2章



本市の現状と課題

第2章では、統計調査や庁内資料、アンケート調査結果等について、本市の特徴や現状、課題がわかりやすいものを中心に記載しています。

なお、調査実施の主体や更新時期が異なることから記載の年度等に違いがあります。

1 データからみる本市の現状

(1) 人口・世帯等の状況

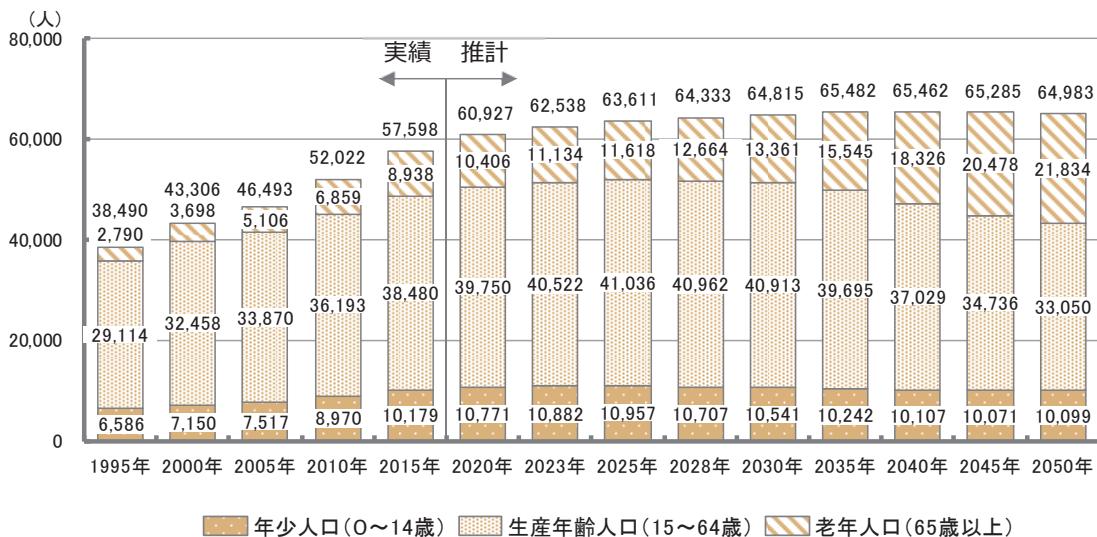
① 総人口・年齢3区分別人口の推移

人口は、年々増加しており2015（平成27）年には57,598人となっています。

年齢3区分別でみると、1995（平成7）年以降いずれの年代も年々増加していますが、特に老人人口（65歳以上）の増加が著しく、2015（平成27）年で8,938人と1995（平成7）年より約3.2倍増加しています。

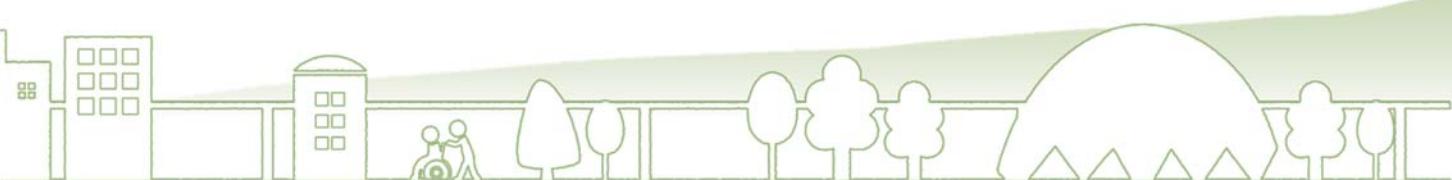
また、将来推計では、2035年まで人口は増加し、以降緩やかな減少が見込まれます。さらに、総人口の減少と老人人口の増加により、高齢化の急速な進展も予想されます。

総人口・年齢3区分別人口の推移



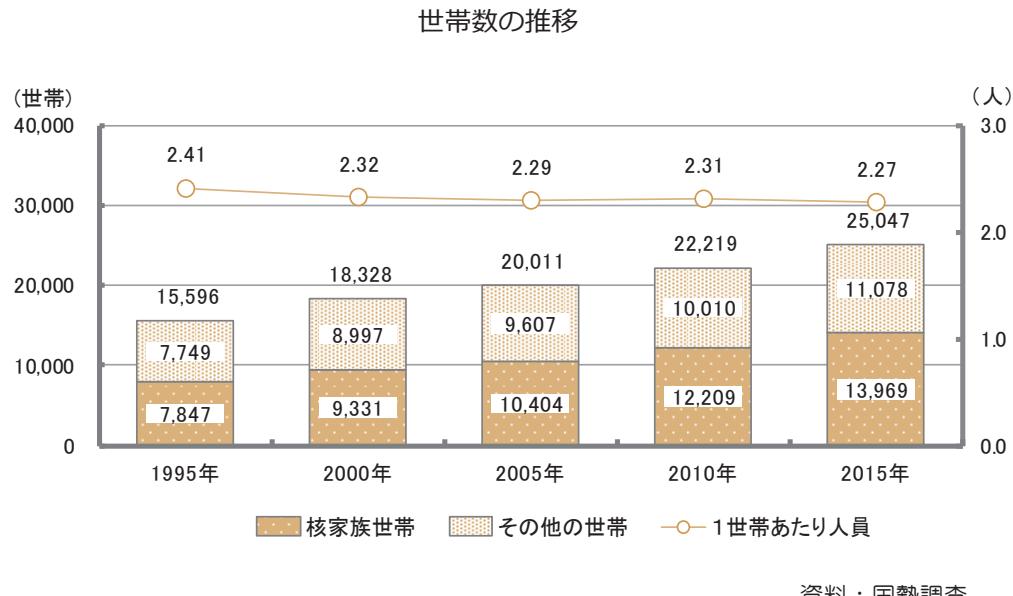
資料：国勢調査及び長久手市将来人口推計報告書

※年齢不詳分を各年齢層に按分。なお、各年齢階級別の値を小数点以下で四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しない。



② 世帯数の推移

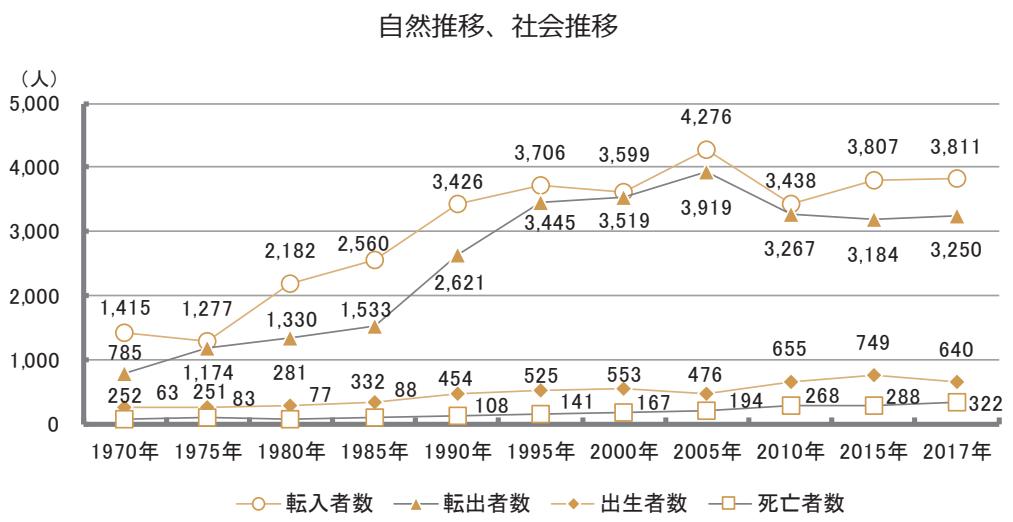
世帯数の推移をみると、年々増加しており、1995（平成7）年に比べて、2015（平成27）年では25,047世帯と9,451世帯増加しています。一方、1世帯あたり人員は、減少傾向にあり、2015（平成27）年では2.27人となっています。



③ 人口移動（自然推移、社会推移）

人口移動の推移をみると、出生者数が死亡者数を上回る自然増、転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向が続いている。

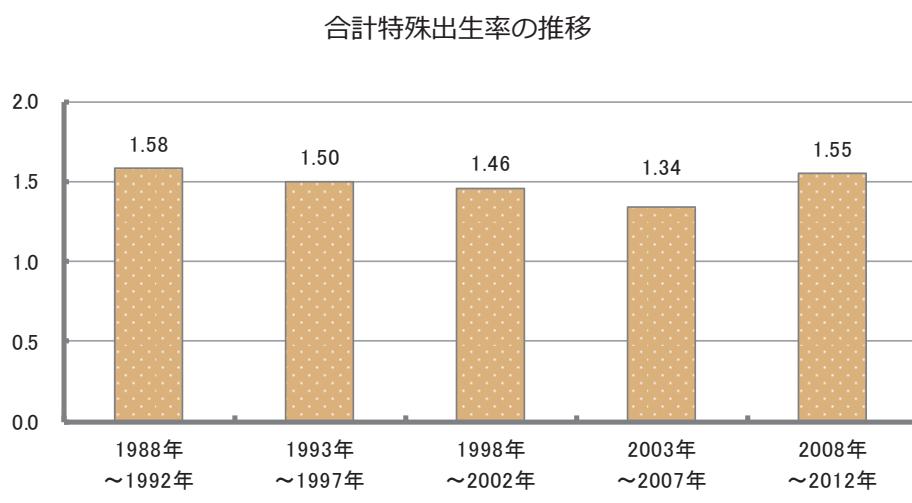
愛知県では、人口が増加していますが、社会増・自然減となっており、死亡者数が出生者数を上回っています。



(2) 子どもの状況

① 合計特殊出生率の推移

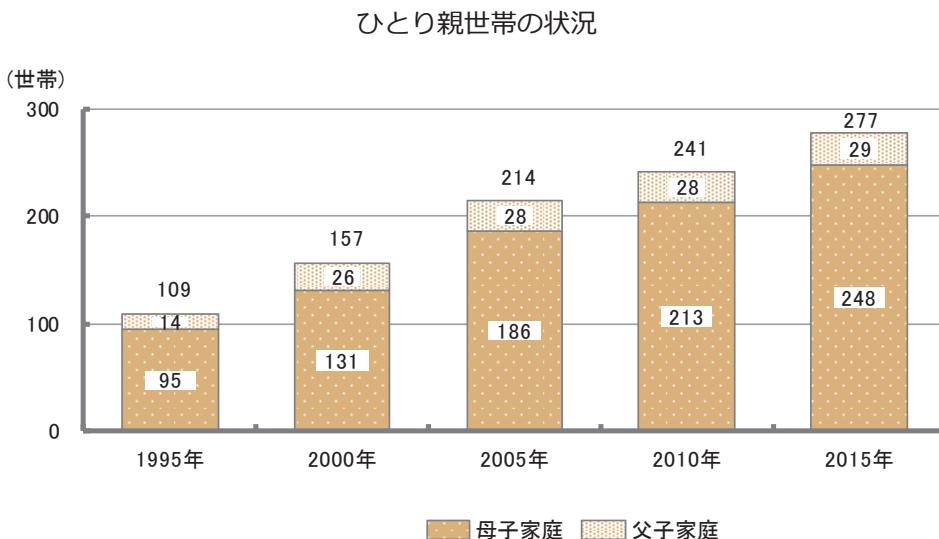
合計特殊出生率の推移をみると、2003（平成 15）年から 2007（平成 19）年まで年々減少していましたが、その後上昇しています。



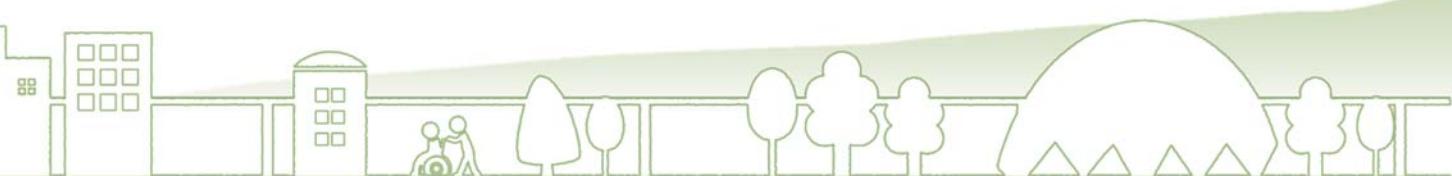
資料：長久手市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略

② ひとり親世帯の状況

ひとり親世帯の状況をみると、年々増加しており、2015（平成 27）年には 277 世帯となっており、1995（平成 7）年と比べて、約 2.5 倍となっています。家庭別でみると、母子家庭は年々増加しているのに対し、父子家庭は 2000（平成 12）年以降横ばい傾向となっています。



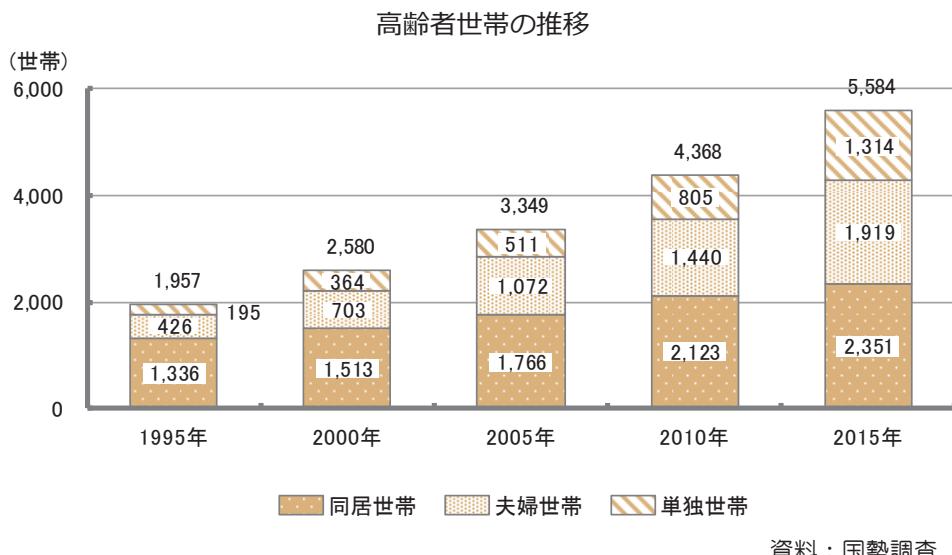
資料：国勢調査



(3) 高齢者の状況

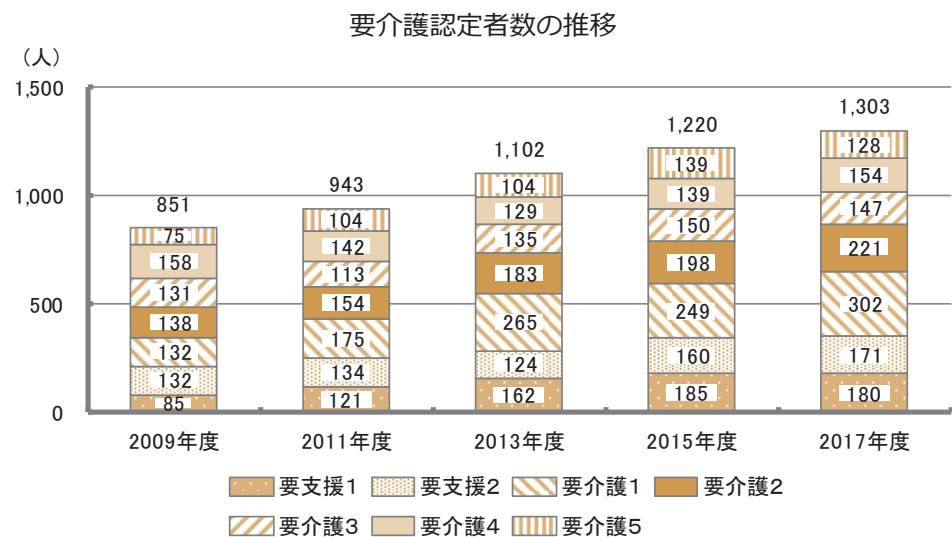
① 高齢者世帯の推移

高齢者世帯の推移をみると、年々増加しており、2015（平成27）年には5,584世帯と、1995（平成7）年と比較し、約2.9倍となっています。世帯別でみても、いずれの世帯も増加しています。



② 要介護認定者数の推移

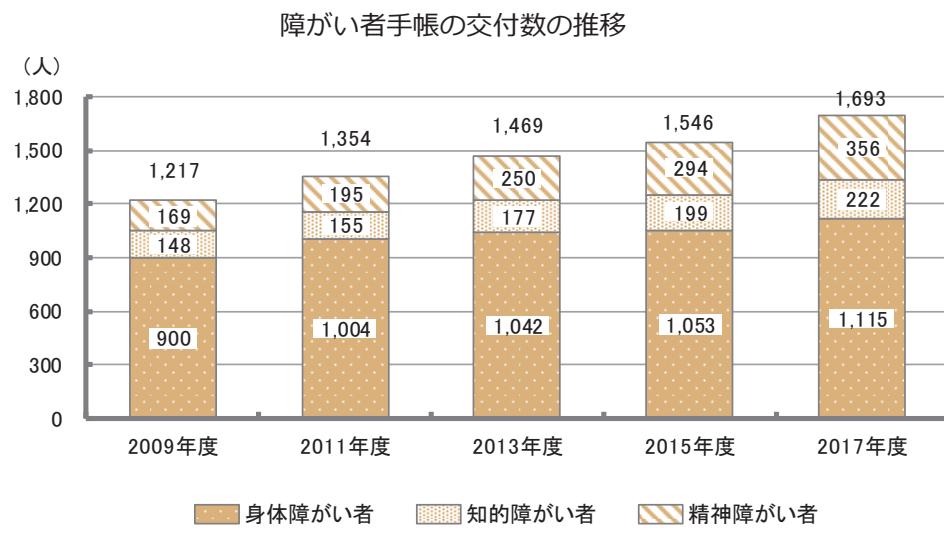
要介護認定者数の推移をみると、年々増加しており、2017（平成29）年度には1,303人となっています。介護度別でみると、いずれも増加傾向にあり、特に要支援1と要介護1が増加傾向となっています。



資料：ながくの統計

(4) 障がい者手帳の交付状況

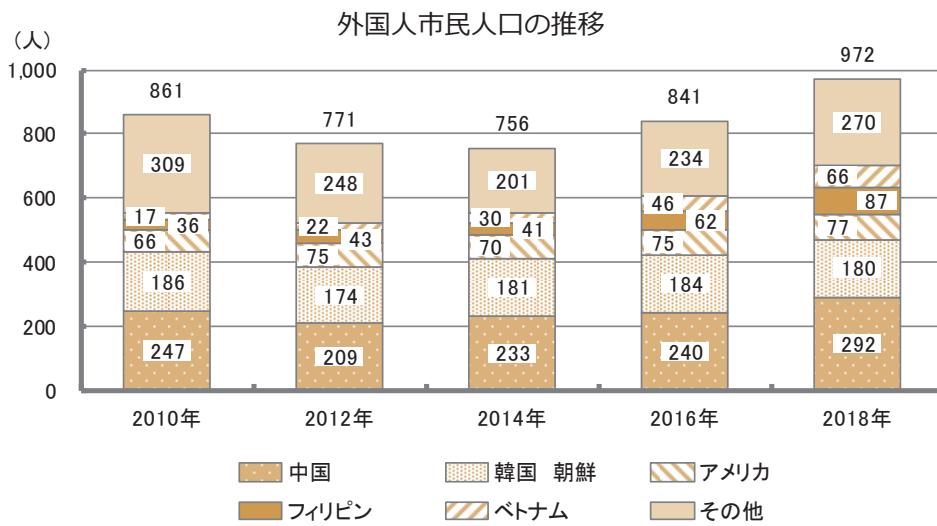
障がい者手帳の交付数の推移をみると、年々増加しており、2017（平成 29）年度には 1,693 人となっています。障がい別でみると、いずれも増加しており、特に精神障害者保健福祉手帳の交付が増加傾向となっています。



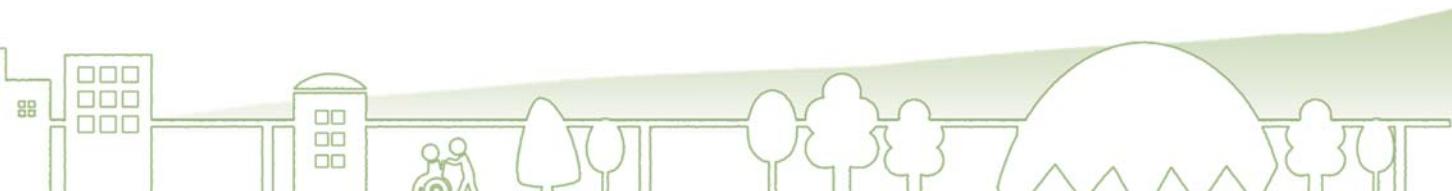
資料：ながくての統計

(5) 外国人の状況

外国人市民人口の推移をみると、増減を繰り返しながら、2014（平成 26）年以降増加傾向にあり、2018（平成 30）年には 972 人となっています。国籍別では、中国、韓国・朝鮮、アメリカ、フィリピン、ベトナムの順に多くなっています。

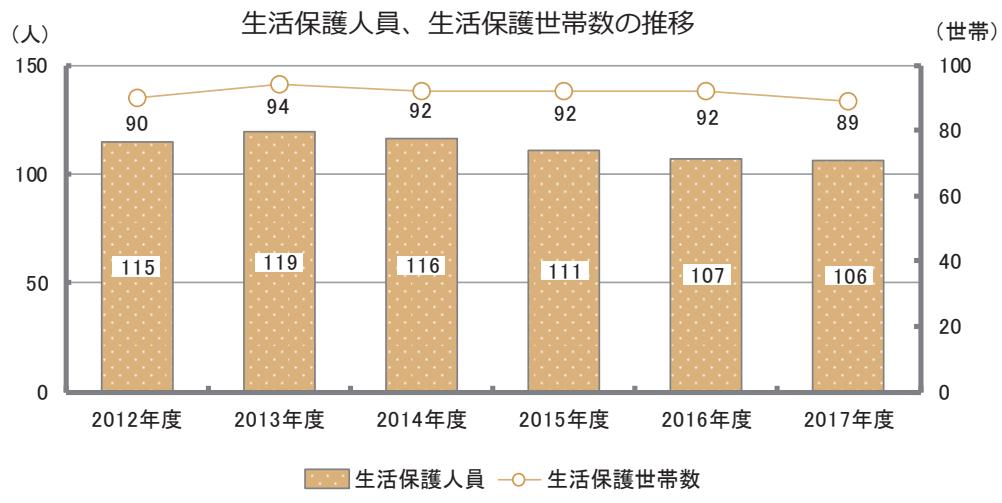


資料：ながくての統計



(6) 生活保護の状況

生活保護人員の推移をみると、2013（平成 25）年度以降減少しており、2017（平成 29）年度には 106 人となっています。また、生活保護世帯数の推移も減少傾向で、2017（平成 29）年度には 89 世帯となっています。

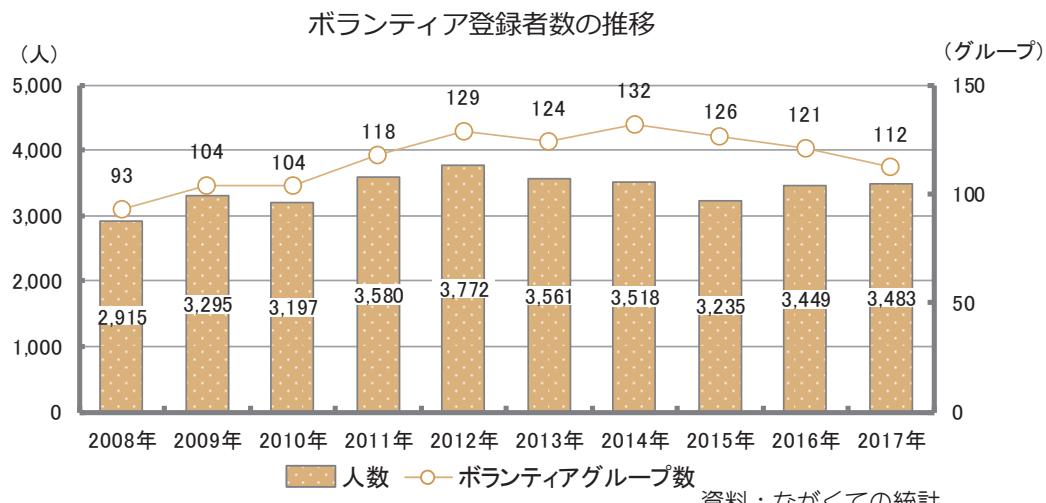


資料：ながくらの統計

(7) 地域活動団体等の状況

① ボランティア登録者数の推移

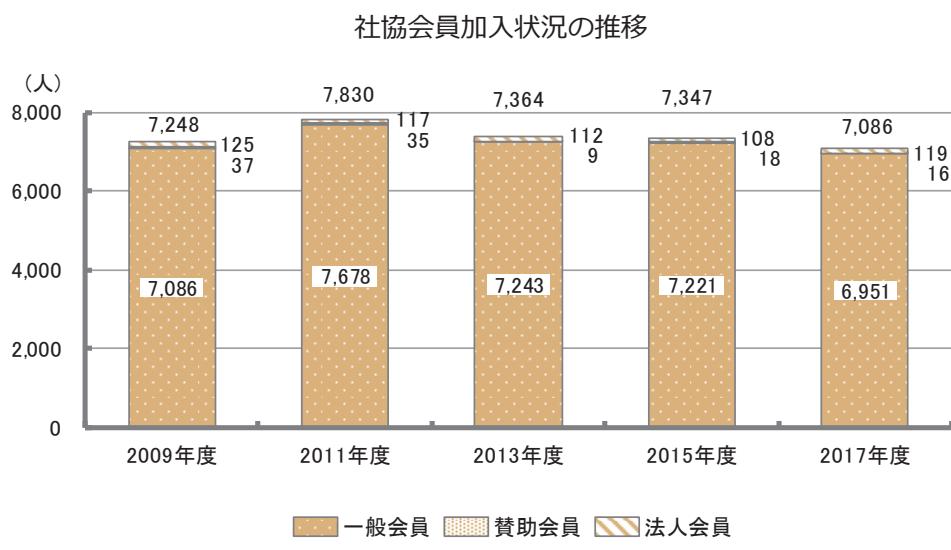
ボランティア登録者数の推移をみると、2012（平成 24）年度の 3,772 人をピークに減少を続けていましたが、2016（平成 28）年度に増加し、3,449 人となっています。また、ボランティアグループ数の推移をみると、2014（平成 26）年度をピークに減少していく、2017（平成 29）年度には 112 グループとなっています。



資料：ながくらの統計

② 社協会員加入状況の推移

社協会員加入状況の推移をみると、増減を繰り返しながら減少傾向となっており、2017（平成29）年度には7,086人となっています。



資料：ながくての統計

③ シニアクラブ会員加入状況の推移

シニアクラブ会員加入状況の推移をみると、会員総数は2009（平成21）年度以降、増減を繰り返しながら増加傾向となっており、2017（平成29）年度には1,543人となっています。またクラブ数の推移をみると、2008（平成20）年度から増減を繰り返し、2017（平成29）年度には21団体となっています。



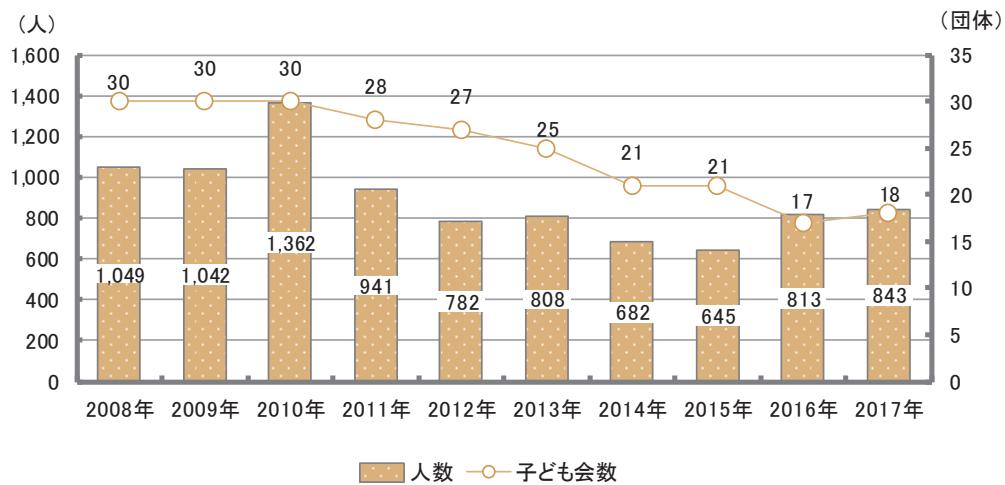
資料：ながくての統計



④ 子ども会の状況の推移

子ども会の状況をみると、2010（平成22）年度に大きく増えましたが、以降は増減を繰り返しながら、減少傾向となっていましたが、2016（平成28）年度から増加傾向となっています。また、団体数は減少傾向が続いているです。

子ども会の状況の推移



資料：ながくらの統計



2 意識調査等からみる地域福祉の現状

地域福祉に関する現状を把握するために、以下の調査等を実施しました。調査結果を踏まえ、特に本市の特性などが分かるものを記載します。

(1) 調査等の概要

① 長久手市の地域福祉に関する市民意識調査

- 調査対象：市内在住の15歳以上の男女5,000人を無作為抽出
- 調査期間：2018（平成30）年3月29日から2018（平成30）年4月20日まで
- 調査方法：郵送による配布・回収
- 回収状況：配布数5,000通 有効回収数2,175通 有効回収率43.5%

② 地域と福祉に関する懇談会

- 調査対象：各小学校区
- 調査期間：2018（平成30）年5月12日から2018（平成30）年6月3日まで
- 調査方法：小学校区ごとに懇談会を実施
- 参加人数：計51人が参加

③ 団体ヒアリング

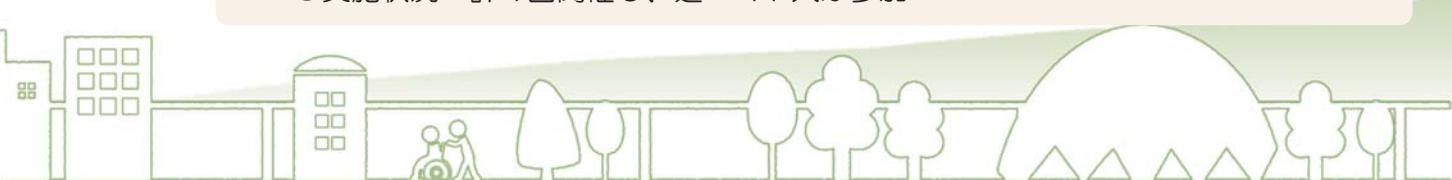
- 調査対象：市内で活動するボランティア団体等
- 調査期間：2017（平成29）年10月から2018（平成30）年3月まで
- 調査方法：ヒアリングシートを基に聞き取り、意見の聴取
- 参加団体：計50団体へのヒアリングの実施

④ 集いの活動に係る意識調査

- 調査対象：市内で活動する「集いの活動」79か所
- 調査期間：2017（平成29）年11月から2018（平成30）年3月まで
- 調査方法：訪問し、アンケートを実施
- 回収状況：主催者 67人、利用者 716人

⑤ 地域福祉計画の策定への参加希望者との協働

- 調査対象：地域福祉計画の策定に参加した希望者
- 協働期間：2017（平成29）年11月から2019（平成31）年3月まで
- 協働方法：会議などを開催し、意見の聴取、交換を実施
- 実施状況：計4回開催し、延べ41人が参加



(2) 地域福祉に関する市民意識調査

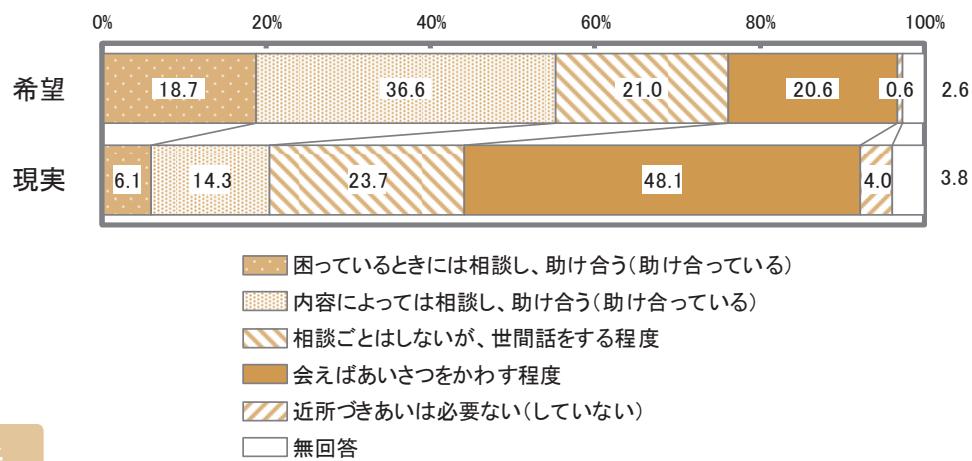
① 近所づきあいの現状と希望について

調査結果



- あなたは今後、近所の人たちとどのような付き合い方を望んでいますか
- あなたは、日ごろ近所の人たちとどのような付き合いをしていますか

A



分析

◎近所づきあいの現状と希望にギャップがある

市民が望む今後の近所づきあいをみると、「内容によっては相談し、助け合う」の割合が36.6%と最も高く、「困っているときには相談し、助け合う」と合わせると5割以上の人人が助け合いの必要性を感じ、そういった付き合い方を望んでいます。

しかし、日頃の近所づきあいの現状をみると、「会えばあいさつをかわす程度」の割合が約5割となっており、助け合いを日頃行っている割合はわずか2割にとどまります。



ポイント

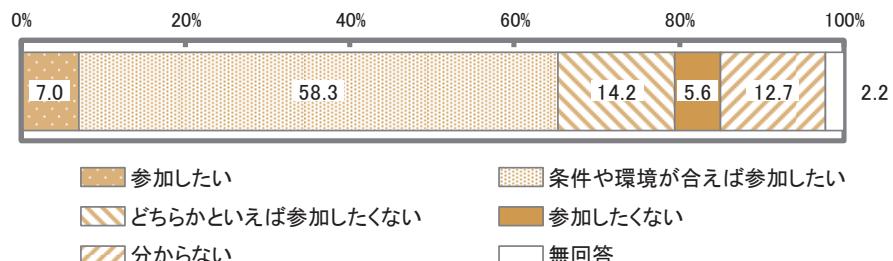
近所づきあいの現状と希望のギャップを埋め、希望どおり、助け合いができる地域づくりをしていくために、普段のちょっとした手助けや声かけなど、周りに目を向けることが必要です。



② 地域活動への意向について



○あなたは、地域で行われている活動に参加したいと思いますか



○地域活動への参加は、条件や環境の整備と参加への意思の低さが課題

地域で行われている活動への参加意思について、「参加したい」との回答は1割以下となっています。また、「条件や環境が合えば参加したい」といった声が最も多く、6割近くとなっています。



ポイント

地域活動への参加に向けて、一人ひとりが参加しやすいような工夫や地域活動への参加に対する周囲の理解が必要です。



「どちらかといえば参加したくない」「参加したくない」を合わせた回答も2割程度となっています。



ポイント

参加したくないと思う人が「参加したい」と思えるようにするには、どのようにしていけば良いかが課題です。



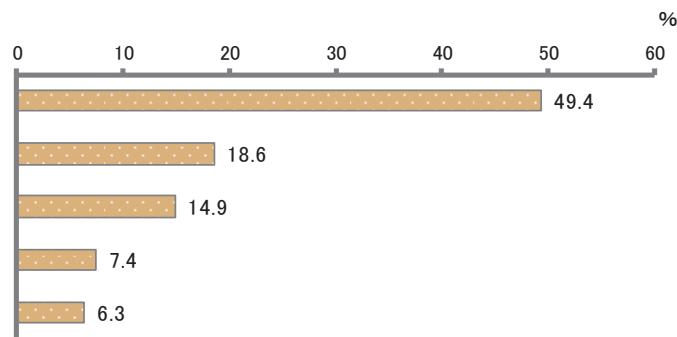
③ 地域活動と地域のあり方について



○自分自身が地域で何か活動を始めるときに、
どのような支援があれば活動しやすいですか（上位5項目）



一緒に活動する仲間

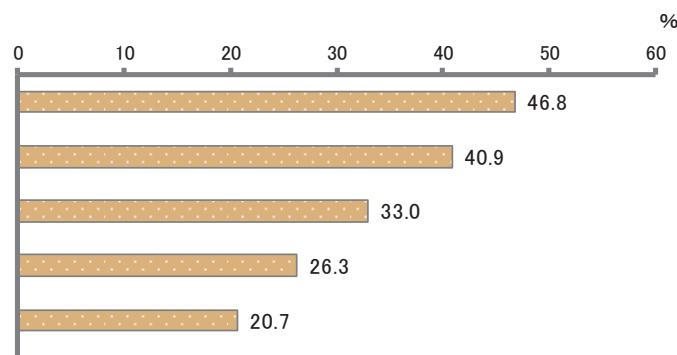


○あなたは、地域で安心して暮らしていくために、

どのような地域のあり方が大切だと思いますか（上位5項目）



地域の人が気軽に集まることができる
場の充実



分析

※上位5項目には、「特ない」「その他」及び無回答等は除きます。

○地域でのつながりが必要

「一緒に活動する仲間」がいれば活動を始めやすいという回答が約5割と高くなっています。また、地域での安心した暮らしのためにも、「地域の人が気軽に集まることができる場の充実」「気軽に相談できる場の充実」が求められます。



ポイント

地域活動が広がることで、場が充実し、地域全体の安心が高まると考えられます。周りと誘い合って地域活動に一歩踏み出すことで、より安心・安全なまちづくりにつながります。



④ 近所づきあいについて

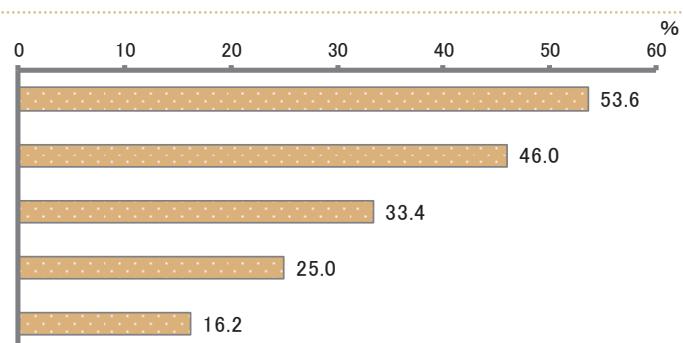
調査結果



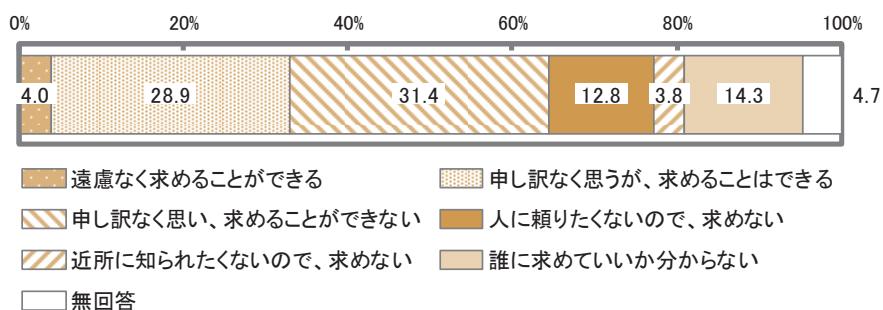
○あなたは、地域の人々がお互いに力を合わせて、住みよい地域を実現していくうえで課題となることはどのようなことだと思いますか（上位5項目）



- 近所づきあいが減っていること
- 地域に関心のない人が多いこと
- 地域での交流の機会が少ないと
思っている人が多いこと
- 助け合い、支え合いが必要ないと
思っている人が多いこと
- 自治会の加入者が減っていること



○あなたは、高齢や病気、事故などで、手助けが必要なとき、
近所の人たちに助けを求めることができますか



分析

○近所づきあいから助けを求めやすい地域に

住みよい地域の実現のための課題では、「近所づきあいが減っていること」の割合が高くなっています。また、「地域に関心のない人が多いこと」の割合も4割半ばを超えていました。

さらに、手助けが必要なときに近所の人たちに助けを求めることが「申し訳なく思い、求めることができない」の割合が3割以上となっています。



ポイント

地域での困りごとは、地域で助け合い、支え合って解決していくことが望まれます。一人ひとりが地域に関心を持つように努め、お互いに支え合える関係づくりを進めていくことが求められます。

⑤ 地域における助け合いについて

調査結果

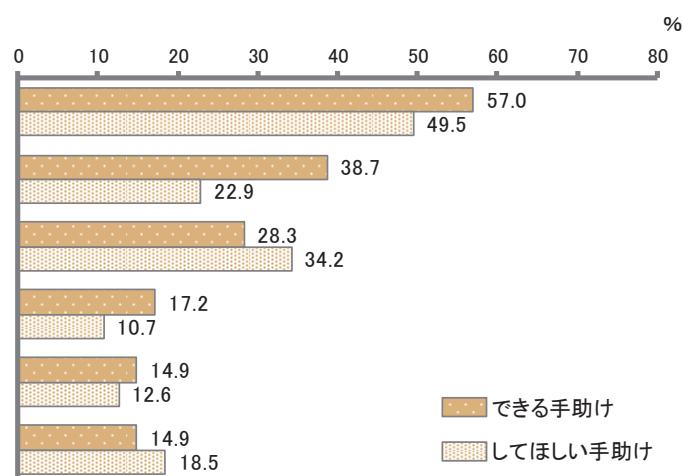


○隣近所に、介護や子育て等で困っている家庭があった場合、
あなたはどのような手助けができますか（上位6項目）

○高齢や病気、事故などで、手助けが必要なとき、
近所の人たちにどのようなことをしてほしいですか



見守りや安否確認の声かけ



分析

○「手助けできること」と「手助けしてほしいこと」が一緒に

自分が手助けできること、手助けしてほしいこと共に「見守りや安否確認の声かけ」の割合が高くなっています。また、手助けできることでは「話し相手」が2番目に高いのに対し、手助けしてほしいことでは「災害時の手助け」が2番目になっています。



ポイント

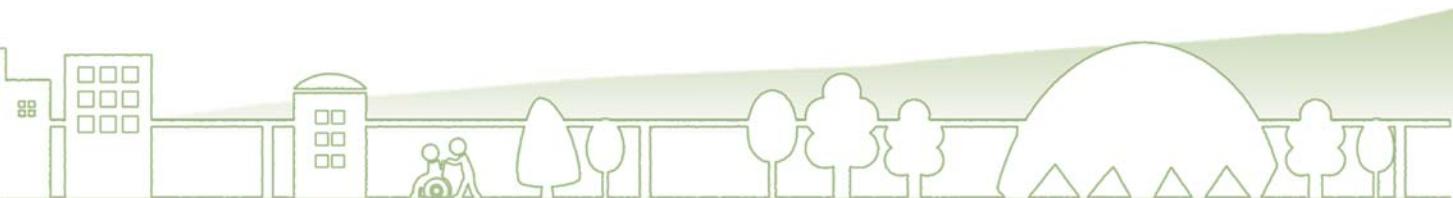
隣近所において、日常的なつながりがあると災害時の助け合いも円滑にできていきます。手始めとして、手助けできること、手助けしてほしいことの割合が高い、「見守り」や「安否確認の声かけ」など、できること・必要なことからはじめることが大切です。



(3) 市民の声（地域懇談会・団体ヒアリング・自由意見等）

地域懇談会や団体ヒアリング、市民意識調査の自由記述などを通じて、アンケート調査以外にも様々なお話をうかがいました。

主な意見	
良いところ	多くの人、団体が活動しており、活動に対して支援がある。
	高齢者は高齢者、子育て世代は子育て世代のコミュニティができている。
	活動をしている人が多く、いきいきとしている。
	以前と比べて開発が進み、便利になり、きれいな街並みになった。
	公園が多い。リニモが走っている。名古屋市に隣接している。
	オレンジベストを着用していると、児童たちがあいさつしてくれる。
改善したいところ・課題など	買い物や食事の場などもあり、誰もが地域で暮らすことができる。
	活動の担い手が少なく、参加者も固定化しており、特に男性の参加者が少ない。
	活動に参加したいと思うが、仕事をしていると時間が合わず、参加できない。
	子どもが多いため、どこも混雑しており、また、車の数も多くて道が混む。
	車がないと移動が不便で、駐車できるところも少ない。
	認知症や障がいの介護をしている人同士が相談できる場が少ない。
	制度が多くすぎて分かりにくい。
	相談できる場所への連絡方法が分からない。
	人の転出入が多く、誰が住んでいるか分からない。
望まれること	家にこもりがちな高齢者が多い。
	身近な場所に活動できる場所が増えると良い。
	顔の見える関係をつくるためには、何かきっかけづくりが必要である。
	「助け合い」について、必要性を感じることが疎遠を解消するきっかけになる。
	外に出てこない人・出てこれない人へのアプローチを考える。
	防災意識が低く、あいさつ運動や声かけが必要である。
	他団体との連携や交流など、ある程度の旗振りは行政が行うことが必要である。
	次世代への担い手を育成していく。
	地域の活動に1度でも参加すれば、様々なことが見えてくる。
	参加したくなるような活動や集まりを行っていく必要がある。



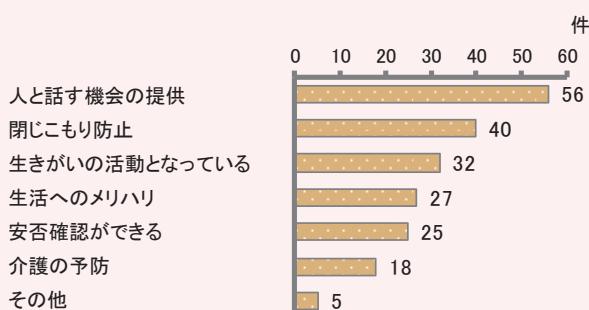
(4) 集いの活動に係る意識調査

対象	アンケート方法
市内で活動する「集いの活動」79か所	活動場所を直接訪問し、シートを配布・回収
回収状況	
主催者：67名	利用者：716名

[主催者へのアンケート]

Q: 「集いの活動」の効果で感じたことをお教えください

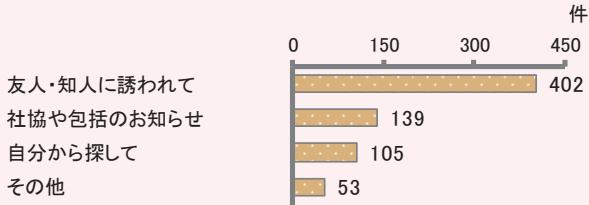
- 「人と話す機会の提供」が56件と最も高く、多くの参加者にとって地域での交流の場として機能しています。
- 「閉じこもり防止」「生きがいの活動」も高く、交流の提供だけでなく、その人らしく暮らすために必要な生きがいの場となっています。



[利用者へのアンケート]

Q: 「集いの活動」に通い始めたきっかけは？

- 「友人・知人に誘われて」の件数が最も高く、周りの人の声かけがきっかけになっています。
- 「自分から探して」の件数は他に比べて低いため、活動の情報が手に入りやすいように工夫が必要です。



Q: 「集いの活動」に通うことであなたにどんな効果がありますか？

- 「外出の機会が増えた」「健康に対する気配りが高まった」の件数が高くなっています。また、「前よりも笑うようになった」と答える人も多く、集い場を利用することで、身体的にも、精神的にも良い影響が生じています。



3 第1次計画の取組と評価

(1) 地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価

第1次計画の取組事業全体の進捗状況は、「計画どおり実施されている」が74.5%、「概ね計画どおりだが、一部未実施」が19.1%という結果となりました。方針別では、基本目標5の「みんなに『たつせがある』成長できるまち」の進捗率が最も高く、基本目標1の「みんなが『気づく』きっかけ、場があるまち」が最も低くなりました。

地域福祉計画・地域福祉活動計画の進捗状況（2014年度～2017年度）

上段：事業数、下段：割合 (%)

基本目標	計画どおり実施されている	概ね計画どおりだが、一部未実施	大幅に計画から遅れている	未実施	計
1 みんなが「気づく」きっかけ、場があるまち	18 (69.2%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	26
2 みんなが「つながる」楽しさを知るまち	19 (70.4%)	6 (22.2%)	2 (7.4%)	—	27
3 みんなに「届く」安心なまち	29 (76.3%)	7 (18.4%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	38
4 みんなで「支え合う」喜びを知るまち	16 (76.2%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)	—	21
5 みんなに「たつせがある」成長できるまち	23 (79.3%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	—	29
計	105 (74.5%)	27 (19.1%)	7 (5.0%)	2 (1.4%)	141

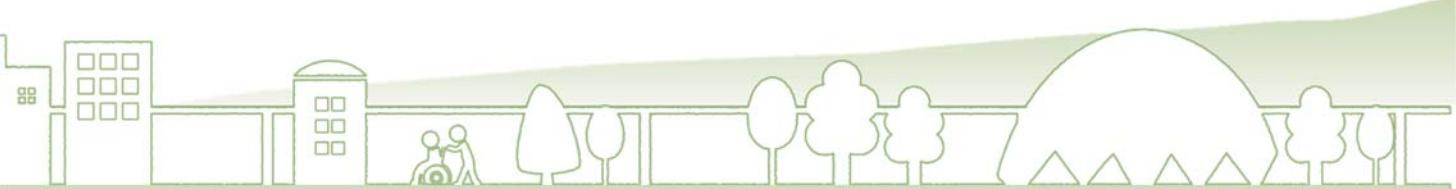
(2) 基本目標ごとの評価

○ 基本目標1 みんなが「気づく」きっかけ、場があるまち

取組	生活に困っている人が抱えている課題について、早期に発見・共有するためには、お互いに見守り、何かあったときに気づいてもらえるまちを目指し取組を実施しました。	主な施策	支え合いマップの作成、保健師地域活動、CSWの配置、見守りセンターなどにて養成事業、生活困窮者自立支援事業
----	---	------	---

評価

課題が深刻化する前に早期に発見し、支援につないでいくためには、市民一人ひとりが地域の中で気づきの感度を高めることが必要です。これまでの取組により、その必要性の理解や地域における見守り体制の充実を推進してきましたが、より多くの人に理解してもらうために、引き続き、地域とともに重層的なネットワークの構築、見守り体制づくりを通して「気づき」を促進することが必要です。



○ 基本目標2 みんなが「つながる」楽しさを知るまち

取組

生活に困っている人が抱えている課題は多様化していることから、市民・団体・事業者・行政などが連携し、協力し合えるまちを目指し取組を実施しました。

主な施策

地域共生ステーション事業、在宅医療福祉連携事業、障がい者相談支援事業、地域交流のつどい・サロン活動の支援

評価

人と人がつながることができるような場の設置や活動の支援、ネットワークを構築できる仕組みづくり、相談窓口の充実などを推進しました。今後は、更なる推進とともに、活動に参加するためのきっかけづくりや、複合化した課題に対するより円滑な支援体制を築いていくことが必要です。



○ 基本目標3 みんなに「届く」安心なまち

取組

住み慣れた地域で自分らしく、安心して生活できるようにするために、ニーズに合った支援が必要なため、様々な利用者に対して支援の手が届くまちを目指し取組を実施しました。

主な施策

福祉有償運送、ワンコインサービス、病児・病後児保育事業、グループホーム運営支援、日常生活自立支援事業、権利擁護業務



評価

公的なサービスのみならず制度外の支援も含め、様々な事業を実施し、安心して生活できるよう、利用者に支援が「届く」仕組みを築きました。今後は、サービスが充実しているだけでなく、生きがいを持って、主体的に生活できるまちづくりを目指していく必要があります。



○ 基本目標4 みんなで「支え合う」喜びを知るまち

取組	主な施策
地域で生活していくためには、地域での支え合いが大切なため、市民活動への参加や、気軽に支援をお願いできるような関係づくりなど、お互いに支え合えるまちを目指し取組を実施しました。	地域福祉ポイント制度、市内一斉防災訓練、避難行動要支援者登録事業、地区社協設置事業、災害時ボランティアセンター事業



評価	
	地域の活動へ参加するためのきっかけづくりや、支え合う必要性を感じてもらうための取組などを推進しました。地域での支え合いを推進していくためには、まずはお互いが知り合うことや日頃の関係づくりを進めていくことが土壌となるため、日頃から気軽に隣近所と付き合える関係づくりを進める必要があります。

○ 基本目標5 みんなに「たつせがある」成長できるまち

取組	主な施策
福祉や人とのつながりについて学び、考え、行動していく環境づくりや市民誰もが地域の中にそれぞれの役割と居場所を持つ「たつせがある」まちを目指し取組を実施しました。	住民プロジェクト推進事業、地域福祉学習会、社会福祉協力校助成



評価	
	福祉や地域のことを知ることで、地域での支え合いの意識を育む機会の提供やその人その人に合った活動に触れる機会をつくりました。今後一層、地域全体がいきいきとしていくためには、ともに地域を盛り上げていける人財の育成や協働が必要なことから、多くの人が意識や知識を高めることができる機会が必要です。



4 地域福祉をめぐる主な課題

現状・特性・意識調査・第1次計画の取組と評価・団体ヒアリング・地域懇談会などの意見聴取を踏まえ、本市の取り組んでいく主要な課題を次の5つにまとめました。

いろんな課題があるんだね



課題1

市民への意識の醸成

本市は、転入者の増加に伴い人口が増えていますが、居住年数が短い人ほど会えばあいさつを交わす程度の付き合いの割合が高く、地域とのつながりは薄くなっています。また、年齢や居住地区、居住年数に関わらず、近所の人たちと相談し、助け合える関係を望む人が多くいますが、実際にはあいさつを交わす程度となっています。

多くの人が地域で助け合える関係になるためには、まずは一人ひとりが周囲を気にかけ、見守り、気づき、声を掛け合うことが大切です。気になった人がいたときには、声をかけたり、支援先を案内したりすることができるよう、意識を持った担い手を増やしていく必要があります。

課題2

つながりの促進

市民意識調査や団体ヒアリング、地域福祉懇談会などの多くのところで、本市の課題の1つとして「つながりがない」ということが挙げられています。さらに、「気軽に相談できる場」や「集まることができる場」、「一緒に活動する仲間」を求めている人が多いことから、人と人がつながり、知り合い、気軽に相談したり、活動することができる地域にしていくこと求められています。

なお、相談の中には専門的なものや複雑なものもあり、適切な相談機関につなげることが必要なものもあります。そうした場合に専門機関へしっかりとつなげられることが必要です。



課題3

包括的な支援体制

親の介護と子育てを同時にしなければならないダブルケアの問題や、80代の親が50代のひきこもりがちの子どもを養っている8050問題など、個人や世帯単位で様々な課題を抱え、支援を必要としているケースが増えています。適切に相談につながらずに孤立化してしまうケースや、相談先がわからずに状態が深刻化してしまうケースなどもあり、問題が発見された場合に適切な相談先につなげる仕組みや、より円滑で包括的な支援体制の整備が求められます。

また、住み慣れた地域で元気に暮らし続けるためには、法に基づいた支援だけではなく、その人に合った支援を市民・団体・事業者・行政などで考え、協働し、届く仕組みが必要となります。

課題4

つながりの促進

住みよい地域の実現への課題として、意識調査などでも「近所づきあいが減っていること」が挙げられています。一人ひとりが安心して地域で暮らしていくためには、市民同士が知り合うことが大切です。また、知り合うことでちょっとした困りごとを、相談したり、助け合える関係となる土壤となります。

現状では手助けを必要としていても、申し訳なく思い、求めることができない人も多く、今後は、「困ったときはお互いさま」と気軽に助け合える関係になっていくことが必要です。

課題5

地域や福祉への学びの育み

福祉や地域の取組は様々なものがありますが、必要な人に届いていなかったり、制度自体が複雑で分かりにくかったりします。意見聴取でも「学びの機会が必要」、「取組をまとめたものが欲しい」などの意見がありました。福祉や地域のことを知ること、理解することで意識を育む機会につながります。

また、参加することで、より楽しく、健康でいきいきと暮らし続けることや地域の担い手となるような学びの機会を増やし、地域全体がいきいきとなるような取組が必要です。

